

部局名	教育委員会	所属名	保健体育課	所属長名	岸平 和久	電 話	481-0303
-----	-------	-----	-------	------	-------	-----	----------

1. 事務事業の位置付け・概要（P L A N）

コード	3492		事務事業名称	学校保健事業					短縮コード	経常	3492	臨時	3732
予算区分	会計	01	一般会計	款	10	教育費	項	06	保健体育費	目	01	保健体育総務費	
区 分	☐ 自治事務 ☒ 法定受託事務 ☐ その他			根拠法令等		教育基本法，学校教育法，学校保健法，結核予防法，学校給食法，八千代市学校保健・学校体育関係団体事業補助金交付要領							
事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）													
・昭和３３年 教育基本法・学校保健法の施行により始まった。 ・児童生徒の各種健康診断検査委託，児童生徒の結核健康診断及び精密検査委託，就学時健康診断，教職員の各種健康診断検査委託，学校環境各種検査委託，通学路立て看板設置・横断旗設置・自転車通学用ヘルメットの支給，学校給食センター受配校給食配膳員の配置・賃金支払，学校給食関係者に対する衛生管理指導，学校栄養職員対象各種講習会，市学校保健会及び市学校歯科医師会研修事業への補助金支給及び支援													
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測				総合計画の施策体系	6本の柱（章）	02	第２章教育文化都市をめざして						
・児童生徒を取り巻く家庭・地域・社会の大きな変容により疾病の多様化や法改正に対して速やかな対応が求められている。 ・児童生徒数が増加しており，今後ますます負担が大きくなる。					大項目（節）	01	第１節教育						
					中 項 目	02	2. 義務教育						
					小 項 目	03	(3)健康・安全の確保						
					細 項 目	02	②健康教育の充実						
03	③安全教育の推進												
				実施計画の計画事業									
計画事業の位置付けの有無				☐	計 画 事 業 期 間		～			計 画 事 業 費		千円	

2. 事務事業の目的・指標・実績（D O）

対象 （誰を何を対象にしているのか）	・市内公立小中学校児童生徒，教職員，通学路 ・学校医，学校歯科医，学校薬剤師，学校保健会，学校歯科医研修会 ・学校給食センター受配校給食配膳員，単独給食校調理員									
手段 （具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）	※平成23年度に実際に行ったこと： 児童生徒の各種健康診断検査委託，児童生徒の結核健康診断及び精密検査委託，就学時健康診断，教職員の各種健康診断検査委託，学校環境各種検査委託，通学路立て看板設置・横断旗設置・自転車通学用ヘルメットの支給，学校給食センター受配校給食配膳員の配置・賃金支払，学校給食関係者に対する衛生管理指導，学校栄養職員対象各種講習会，市学校保健会及び市学校歯科医師会研修事業への補助金支給及び支援									
	※平成24年度に計画していること： ・２３年度と同じである。									
意図 （何を狙っているのか）	・児童生徒・教職員の健康管理を充実させ，健康の保持増進及び健康教育の充実を図る。 ・児童生徒の通学時における，安全を確保する。 ・学校給食関係者の衛生管理を徹底させ，併せて「食に関する指導」の充実を図る。									
ねらい（上位施策の意図）	入力対象外									
区 分					単位	2 2 年度	2 3 年度		2 4 年度	
						実績	計画	実績	計画	
対象指標	指標 1	児童生徒，教職員数	人	17, 745	17, 733	17, 777	17, 749			
	指標 2	学校環境検査実施予定回数（34校延数）	回	135	135	135	135			
	指標 3	学校給食センター受配校児童生徒数	人	13, 579	13, 797	13, 681	13, 737			
活動指標	指標 1	児童生徒，教職員健康診断尿検査実施数	人	17, 617	17, 733	17, 499	17, 749			
	指標 2	学校環境検査実施回数（34校延数）	回	134	135	134	135			
	指標 3	学校給食センター受配校配膳員数	人	62	63	63	65			
成果指標	指標 1	児童生徒，教職員健康診断検査実施率	%	99. 3	100	98. 4	100			
	指標 2	学校環境検査実施率	%	99. 3	100	99. 3	100			
	指標 3	給食配膳員受け持ち人数	人	219. 02	219	217	211			
上位成果指標	指標 1									
	指標 2									
	指標 3									

コード		3492	事務事業名称	学校保健事業			所属名	保健体育課
			単位	2 2 年度	2 3 年度		2 4 年度	
				実績	計画	実績	計画	
事業費 (A)	財源内訳	国	千円					
		県	千円					
		地方債	千円					
		一般財源	千円	51, 996	55, 363	53, 808	56, 765	
		その他	千円					
	主な事業費の内訳			児童生徒，教職員健康診断各種検査委託 11, 052千円 児童生徒結核健康診断及び精密検査委託 1, 133 学校環境各種検査委託 639千円	児童生徒，教職員健康診断各種検査委託 11, 578千円 児童生徒結核健康診断及び精密検査委託 1, 441 学校環境各種検査委託 659千円	児童生徒，教職員健康診断各種検査委託 11, 316千円 児童生徒結核健康診断及び精密検査委託 1, 161千円 学校環境各種検査委託 1, 189千円	児童生徒，教職員健康診断各種検査委託 11, 488千円 児童生徒結核健康診断及び精密検査委託 1, 441千円 学校環境各種検査委託 659千円	
	人件費 (B)			千円	11, 042. 2	9, 443. 2	9, 350. 9	9, 443. 2
ト ー タ ル コ ス ト (A) + (B)			千円		63, 038. 2	64, 806. 2	63, 158. 9	66, 208. 2

3. 事務事業の評価（SEE）

評価 類型	評価事項		評価区分	理 由				
目的 妥当性	①事業目的が上位の施策に結びついているか？		☐ 結び付いている	事業区分「法定受託事務」のため評価対象外				
			☐ 結び付くが見直しの余地がある					
			☐ 結びつきが弱い・ない					
			☒ 評価対象外事項					
	②すでに所期目的を達成しているか？ ※「達成している」を選んだ場合、⑥に進んでください。		☐ 達成している	事業区分「法定受託事務」のため評価対象外				
			☐ 達成していない					
			☒ 評価対象外事項					
	③民営化で目的を達成できるか？ ※民営化・・・事務事業の全部又は一部の実施主体を全面的に民間事業者等に移行すること。 （民間委託は、権限に属する事務事業等を委託することで、民営化とは異なる。）		☐ 可能性はある	事業区分「法定受託事務」のため評価対象外				
			☐ 可能性はない					
			☒ 評価対象外事項					
	④「対象」・「意図」の設定は現状のままで良いか？		☐ 現状のままでよい	事業区分「法定受託事務」のため評価対象外				
			☐ 見直す必要がある					
☒ 評価対象外事項								
有効性・ 効率性	⑤今後、有効性や効率性を向上させる可能性はあるか？ 可能性がある場合は、⑤－2，3を記入する。 可能性がない場合は、理由を記入する。		☐ 有効性向上の可能性はある	・現在，事業の有効性や効率性を向上させるための努力を十分行なっている。				
			☐ 効率性向上の可能性はある					
			☐ 両方可能性はある					
			☒ 可能性がない					
	⑤－2 有効性や効率性を向上させる手段は何か？ 該当する手段を選択し、 具体的な方法と得られる効果を記入する。手段が「類似事業との統合・役割見直し」である場合は、該当する類似事業を記入する。		☐ 民間委託等					
			☐ 再任用職員及び臨時的任用職員等の活用					
			☐ I T 化等の業務プロセスの見直し					
			☐ 受益者負担の見直し					
			☐ 類似事業との統合・役割見直し					
			☐ 上記以外の方法	類似 事務 事業 名称	1		実施主体 （所管部署）	
			2			実施主体 （所管部署）		
	⑤－3 推進にあたっての課題はあるか？（一時的な経費増・市民の理解等）		☐ ある					
			☐ ない					

コード	3492	事務事業名称	学校保健事業			所属名	保健体育課
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。	☐ 改革・改善して継続			今後も生徒の健康管理を充実させ、健康の保持増進及び健康教育の充実を図るよう継続して実施していきたい。		
		☐ 手法プロセスの改革・改善					
		☐ 事業規模の拡大・縮小					
		☐ 統合・役割見直し					
	☐ その他						
☐ 廃止・休止							
☐ 事業完了							
☒ 現状のまま継続							
	⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。			経 費			児童生徒及び教職員の健康の保持増進に関する事業であるため、コスト・成果とも不変である。
				削 減	不 変	増 加	
		成 果	向 上	☐	☐	☐	
			不 変	☐	☒	☐	
			低 下	☐	☐	☐	

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など							
・保護者・学校関係者・児童生徒は、健康の保持増進について関心が高まっており、児童生徒の体力の低下に関する問題解決に向けての要望が多い。 ・更に、環境破壊問題との兼ね合いを含めた、健康教育の充実に対する要望が多い。							

所属長コメント	本事業を通して、児童・生徒・教職員に対する健康の保持増進を図り、快適な学校環境の維持管理を行う事により、安全な学校教育が成り立っている。						
評価調整委員会評価	☐ 改革改善して継続			担当課の評価のとおり、現状のまま継続とする。			
	☐ 手法プロセスの改革・改善						
	☐ 事業規模の拡大・縮小						
	☐ 統合・役割見直し						
	☐ その他						
☐ 廃止・休止							
☐ 事業完了							
☒ 現状のまま継続							